

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	74
連結財務諸表	75
金融商品関係	89
有価証券関係	96
金銭の信託関係	99
その他有価証券評価差額金	99
デリバティブ取引関係	100
セグメント情報	107
リスク管理債権の状況	108
金融再生法に基づく資産区分の状況	108

単体

主な業績指標	109
財務諸表	110
有価証券関係	121
金銭の信託関係	125
その他有価証券評価差額金	125
デリバティブ取引関係	126
損益の状況	133
銀行業務の状況	139
信託業務の状況	147
総資金量	152
併営業務等の状況	153
貸倒引当金等の状況	154
リスク管理債権の状況	155
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	155
自己信託の状況	156
資本・株式の状況	157

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	13,087,816	18,430,787
コールローン及び買入手形	71,236	8,766
買現先勘定	1,220,761	160,268
債券貸借取引支払保証金	740,658	727,689
買入金銭債権	999,705	892,309
特定取引資産 (注) 2,8	507,646	433,766
金銭の信託	1,406	1,365
有価証券 (注) 1,2,8,15	6,343,103	6,882,670
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	29,703,375	30,506,968
外国為替	36,952	25,396
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	673,880	695,172
その他資産 (注) 8	2,072,673	2,217,308
有形固定資産 (注) 11,12	220,936	235,430
建物	73,316	73,283
土地 (注) 10	123,612	139,523
リース資産	5,178	5,015
建設仮勘定	370	108
その他の有形固定資産	18,458	17,500
無形固定資産	100,915	85,397
ソフトウェア	75,892	64,813
のれん	21,276	16,877
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	3,746	3,706
退職給付に係る資産	87,075	231,145
繰延税金資産	29,142	27,544
支払承諾見返	518,811	511,782
貸倒引当金	△127,205	△129,223
資産の部合計	56,288,892	61,944,546
(負債の部)		
預金 (注) 8	30,717,040	33,494,433
譲渡性預金	5,989,292	7,324,594
コールマネー及び売渡手形	142,974	60,675
売現先勘定 (注) 8	1,558,919	1,628,440
特定取引負債	371,950	321,576
借入金 (注) 8,13	6,496,384	6,392,602
外国為替	3,213	577
短期社債	1,707,097	2,545,049
社債 (注) 14	485,368	935,605
信託勘定借	4,750,289	4,915,208
その他負債	1,221,403	1,329,910
賞与引当金	12,881	12,025
役員賞与引当金	74	103
株式給付引当金	219	417
退職給付に係る負債	12,079	11,696
ポイント引当金	16,889	18,945
睡眠預金払戻損失引当金	4,867	4,138
偶発損失引当金	1,440	1,633
繰延税金負債	62,767	91,243
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	2,439	2,388
支払承諾	518,811	511,782
負債の部合計	54,076,402	59,603,051
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,853	342,853
利益剰余金	1,264,091	1,339,698
株主資本合計	1,948,981	2,024,588
その他有価証券評価差額金	369,924	345,053
繰延ヘッジ損益	△57,389	△44,836
土地再評価差額金 (注) 10	△3,901	△4,016
為替換算調整勘定	△2,493	△2,452
退職給付に係る調整累計額	△69,401	△4,477
その他の包括利益累計額合計	236,738	289,269
非支配株主持分	26,769	27,637
純資産の部合計	2,212,489	2,341,495
負債及び純資産の部合計	56,288,892	61,944,546

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
経常収益	1,446,598	1,255,551
信託報酬	99,816	102,883
資金運用収益	491,762	362,978
貸出金利息	349,813	271,246
有価証券利息配当金	93,712	75,202
コールローン利息及び買入手形利息	1,431	550
買現先利息	571	20
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	36,592	10,963
その他の受入利息	9,640	4,994
役務取引等収益	313,804	270,406
特定取引収益	102,189	76
その他業務収益	348,650	405,800
その他経常収益	90,374	113,407
償却債権取立益	1,149	809
その他の経常収益 (注) 1	89,225	112,597
経常費用	1,214,330	1,098,666
資金調達費用	362,021	137,834
預金利息	125,997	45,221
譲渡性預金利息	81,014	14,198
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,264	371
売現先利息	31,712	3,576
債券貸借取引支払利息	2,302	—
借入金利息	21,289	14,540
短期社債利息	29,049	5,763
社債利息	8,226	5,593
その他の支払利息	61,164	48,570
役務取引等費用	90,649	86,836
特定取引費用	—	33,300
その他業務費用	281,279	290,111
営業経費 (注) 2	385,180	365,801
その他経常費用	95,198	184,780
貸倒引当金繰入額	39,972	3,277
その他の経常費用 (注) 3	55,226	181,503
経常利益	232,268	156,885
特別利益	3,154	37,731
固定資産処分益	3,154	150
その他の特別利益 (注) 4	—	37,580
特別損失	20,064	21,494
固定資産処分損	704	708
減損損失 (注) 5	19,360	20,786
税金等調整前当期純利益	215,358	173,121
法人税、住民税及び事業税	74,626	41,955
法人税等調整額	△6,947	5,046
法人税等合計	67,679	47,001
当期純利益	147,678	126,119
非支配株主に帰属する当期純利益	487	760
親会社株主に帰属する当期純利益	147,190	125,358

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
当期純利益	147,678	126,119
その他の包括利益 (注) 1	△181,169	52,783
その他有価証券評価差額金	△112,186	△23,241
繰延ヘッジ損益	△19,201	10,655
為替換算調整勘定	△1,680	△46
退職給付に係る調整額	△46,755	64,957
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,344	457
包括利益	△33,490	178,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33,687	178,005
非支配株主に係る包括利益	197	897

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013
当期変動額				
剰余金の配当		△48,544	△201,461	△250,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,190	147,190
連結範囲の変動			9,228	9,228
土地再評価差額金の取崩			1,555	1,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△48,544	△43,486	△92,031
当期末残高	342,037	342,853	1,264,091	1,948,981

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393	2,499,879
当期変動額								
剰余金の配当								△250,006
親会社株主に帰属する 当期純利益								147,190
連結範囲の変動								9,228
土地再評価差額金の取崩								1,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△111,998	△20,556	△1,555	△6,887	△46,735	△187,734	△7,624	△195,358
当期変動額合計	△111,998	△20,556	△1,555	△6,887	△46,735	△187,734	△7,624	△287,389
当期末残高	369,924	△57,389	△3,901	△2,493	△69,401	236,738	26,769	2,212,489

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,264,091	1,948,981
当期変動額				
剰余金の配当			△49,867	△49,867
親会社株主に帰属する 当期純利益			125,358	125,358
連結範囲の変動				—
土地再評価差額金の取崩			115	115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	75,606	75,606
当期末残高	342,037	342,853	1,339,698	2,024,588

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	369,924	△57,389	△3,901	△2,493	△69,401	236,738	26,769	2,212,489
当期変動額								
剰余金の配当								△49,867
親会社株主に帰属する 当期純利益								125,358
連結範囲の変動								－
土地再評価差額金の取崩								115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,870	12,553	△115	40	64,923	52,531	867	53,398
当期変動額合計	△24,870	12,553	△115	40	64,923	52,531	867	129,005
当期末残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,637	2,341,495

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,358	173,121
減価償却費	34,574	33,333
減損損失	19,360	20,786
のれん償却額	6,939	4,399
持分法による投資損益 (△は益)	△8,612	△8,735
貸倒引当金の増減 (△)	27,435	2,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,096	△856
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△205	28
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	219	197
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	57,525	△131,674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	△536
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,393	2,056
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△383	△728
偶発損失引当金の増減 (△)	△2,025	193
資金運用収益	△491,762	△362,978
資金調達費用	362,021	137,834
有価証券関係損益 (△)	△69,206	51,218
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△70	△69
為替差損益 (△は益)	45,606	△55,933
固定資産処分損益 (△は益)	△2,450	558
特定取引資産の純増 (△) 減	△52,668	73,880
特定取引負債の純増減 (△)	113,178	△50,373
貸出金の純増 (△) 減	△680,583	△803,592
預金の純増減 (△)	△1,214,659	2,777,393
譲渡性預金の純増減 (△)	△439,330	1,335,302
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,832,583	△73,782
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△215,071	491,550
コールローン等の純増 (△) 減	△1,000,163	1,230,261
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	19,153	12,968
コールマネー等の純増減 (△)	25,908	△12,776
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△104,767	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△16	11,556
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2,755	△2,636
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△20,432	△21,292
短期社債 (負債) の純増減 (△)	234,311	837,951
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△282,466	570,236
信託勘定借の純増減 (△)	△657,720	164,918
資金運用による収入	511,156	382,388
資金調達による支出	△376,201	△162,436
その他	△215,876	△28,824
小計	△2,331,216	6,596,930
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57,128	△71,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,388,345	6,525,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,059,706	△7,128,175
有価証券の売却による収入	3,744,234	3,063,294
有価証券の償還による収入	1,730,260	3,650,794
有形固定資産の取得による支出	△16,425	△27,223
有形固定資産の売却による収入	7,380	750
無形固定資産の取得による支出	△29,599	△32,213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,089	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△49	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,994	△472,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	40,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△70,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	△120,000
配当金の支払額	△142,084	△49,867
非支配株主への配当金の支払額	△391	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,475	△199,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,705	△18,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,133,520	5,834,522
現金及び現金同等物の期首残高	14,076,767	10,906,648
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,598	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	10,906,648	16,741,171

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,592百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関し発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は17百万円（税効果額控除前）であります。

連結財務諸表

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度に計上した金額：129,223百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社では、与信取引先(以下、「取引先」という。)について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和と債権又は3ヵ月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 新型コロナウイルス感染症に起因する不確実性への対応（予想信用損失の調整）

新型コロナウイルス感染症の拡大が取引先に与える影響については、合理的な見積りが可能な範囲で個別取引先の債務者区分の決定等へ反映しております。しかしながら、当該影響は複雑かつ多岐にわたることから、当該見積りには高い不確実性が存在しております。

当社及び一部の連結子会社では、新型コロナウイルス感染症の拡大が取引先（法人与信先）の事業及び損益に与える影響に鑑み、取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が懸念される業種及び商品（以下、「業種等」という。）を特定し、当該業種等に属する一部の与信について、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失に対して追加的な貸倒引当金（以下、「特例引当金」という。）24,635百万円を計上しております。

当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大と小康状態を繰り返し、収束には時間がかかるとする仮定に変更しております（前連結会計年度は一定期間で収束と仮定）。当連結会計年度の経済環境や内部格付の変動状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響度合いや収束後の回復の見通しの程度に応じて、業種ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、当該業種に属する一部の与信について将来発生すると予想される信用損失の再見積りを行い、特例引当金18,432百万円を計上しております。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の事業及び損益に与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度に計上した金額：429,015百万円

積立型制度の退職給付債務417,826百万円及び非積立型制度の退職給付債務11,188百万円から年金資産648,464百万円を控除した純額219,449百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産231,145百万円及び退職給付に係る負債11,696百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として0.5%	4.6%

当社（当社グループにおける退職給付債務のうち、94.0%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率：0.5%減少	2,600百万円の増加	33,491百万円の増加
：0.5%増加	2,324百万円の減少	29,676百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	3,164百万円の増加	－
：0.5%増加	3,164百万円の減少	－

3. 固定資産（のれん含む）の減損処理

(1) 当連結会計年度に計上した金額

当社の個人トータルソリューション事業については、新型コロナウイルス感染症に起因し、事業環境が大きく変化しております。このため、当社グループではこの変化を経営環境が著しく悪化したものとして評価し、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について、検討を行っております。

検討の結果、当社の個人トータルソリューション事業に帰属する事業用資産（減損前帳簿価額87,087百万円）については、帳簿価額が回収可能価額を上回っており、19,976百万円（有形固定資産1,655百万円及びソフトウェア18,320百万円）の減損損失を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当社では、6つの事業セグメントを減損会計適用上のグルーピングの最小単位とし（以下、「資産グループ」という。）、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。なお、共用資産については、管理会計上の枠組みを活用し、各事業に所属する人員数等、合理的と認められる基準により各事業へ配賦しております。

(減損の兆候の識別)

資産グループが、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・資産グループに関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合
- ・資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合
- ・資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合

(減損損失の認識要否の判定及び測定)

減損の兆候があると識別された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と資産グループに帰属する資産の帳簿価額とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失を認識します。なお、店舗等について、閉鎖の意思決定を行った場合には、上記のグルーピングから除外し、回収可能価額は、個別の店舗等の正味売却価額を使用してあります。正味売却価額は不動産評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

減損損失については、使用価値あるいは正味売却価額と帳簿価額との差額として算定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しておりますが、その算定に当たって使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ及び市場リスクプレミアム等に基づき算定）によってあります。

連結財務諸表

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画等に基づいており、将来の市場あるいは経済状況等を考慮しております。割引前将来キャッシュ・フローは、将来の予測不能な事象や事業計画の前提条件の変化により、変動する可能性があります。

なお、当連結会計年度に減損損失を認識した当社の個人トータルソリューション事業に係る使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは当社の事業計画を基礎として見積っており、与信取引の実行見込額、保険・投資信託の販売計画等を主要な仮定として織り込んでおります。

(会計方針の変更)

退職給付に係る過去勤務費用の損益処理方法の変更

当社は、2021年1月に確定給付型企業年金制度の一部改訂に伴う規程及び規約の変更の周知を行い、同年4月1日付で改訂を実施しております。これは平均寿命・健康寿命の伸長に合わせて、長く生き活きと働くことのできる環境を整備するため、定年延長及び従来比で役割に応じて幅の広い処遇を行う処遇制度への見直しを同時に実施したものです。この改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しており、過去勤務費用が△37,734百万円(退職給付債務の減額)発生しております。

過去勤務費用の損益処理方法について、従来はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年)による定額法により損益処理としておりましたが、当連結会計年度より、主としてその発生連結会計年度に一時に損益処理する方法へと変更しております。これは、従来の処理に依った場合にはそれが将来に亘って影響を及ぼすこととなりますが、制度改訂等で生じる過去勤務費用については、その影響を将来に及ぼすことなく、発生時に一時に損益処理する方が発生時以降の当社グループの収益及び費用(定年延長及び処遇制度の見直しにより増加する人件費を含む)の対応関係をより明確にし、財政状態及び経営成績をより適切に表現することになると判断したためであります。

当該会計方針の変更は、前連結会計年度の期末における未認識過去勤務費用の金額の重要性が軽微であるため、遡及適用を実施せず、当連結会計年度における新規発生額△37,734百万円と併せて特別利益として一時に損益処理しております。この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の経常利益が859百万円減少し、税金等調整前当期純利益が36,721百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であり、ます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	112,069百万円
出資金	27,031百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	154,547百万円
再貸付けに供している有価証券	1,034,192百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,221百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,253百万円
延滞債権額	74,255百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 3,042百万円 |
|------------|----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 49,176百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 128,729百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 763百万円 |
|--|--------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|----------------|--------------|
| 特定取引資産 | 29,978百万円 |
| 有価証券 | 2,325,240百万円 |
| 貸出金 | 5,012,590百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 50,491百万円 |
| その他資産 | 109,610百万円 |
| 計 | 7,527,910百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------|--------------|
| 預金 | 19,273百万円 |
| 売現先勘定 | 709,711百万円 |
| 借入金 | 4,398,213百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 399,318百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 53,270百万円 |
| 保証金 | 25,660百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 785,742百万円 |
| 現先取引差入担保金 | 3,198百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---------------|
| 融資未実行残高 | 14,042,261百万円 |
|---------|---------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- | | |
|--|--------------|
| | 8,776,924百万円 |
|--|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日及び1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額
- | | |
|--|------------|
| | 177,540百万円 |
|--|------------|
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 27,792百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | 一百万円 |
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 670,000百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 620,000百万円 |
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 170,595百万円 |
|---------|------------|
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 76,840百万円 |
|--|-----------|
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 4,634,580百万円 |
|------|--------------|

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 99,114百万円 |
|--------|-----------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 139,973百万円 |
|-------|------------|
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却損 | 141,995百万円 |
| 株式等償却 | 491百万円 |
4. その他の特別利益は、(会計方針の変更)に記載のとおり、当社において、退職給付に係る過去勤務費用について一時損益処理したことによるものであります。
5. 当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化を受け、ニューノーマルを踏まえたコスト構造改革や店舗戦略等の見直しを実施しております。また、管理会計の高度化について、継続的な取り組みを実施しておりますが、固定資産の減損会計の適用方法についても、当該取り組みを活用した適用方法へ見直し、高度化を図っております。具体的には、当社において、従来、店舗等を減損会計適用上のグルーピングの最小単位としておりましたが、これを6つの事業セグメントに変更するとともに、共用資産についても、各事業に所属する人員数等、合理的と認められる基準により各事業へ配賦する方法へと変更しております。
- これらの見直しの結果、個人トータルソリューション事業に帰属する事業用資産に投資額の回収が見込めなくなったと判断したことから、減損損失を計上しております。
- 上記減損会計の適用方法の見直しにより生じた減損損失は、19,976百万円（有形固定資産1,655百万円及びソフトウエア18,320百万円）であり、これらを含めた減損損失は20,786百万円（有形固定資産1,893百万円及びソフトウエア18,892百万円）であります。
- 上記資産グループの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しており、事業計画等に基づく将来キャッシュ・フローを割引率6.9%で割引計算を行った現在価値を回収可能価額としております。

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△85,688百万円
組替調整額	51,441百万円
税効果調整前	△34,246百万円
税効果額	11,005百万円
その他有価証券評価差額金	△23,241百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△9,705百万円
組替調整額	27,641百万円
税効果調整前	17,936百万円
税効果額	△7,280百万円
繰延ヘッジ損益	10,655百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△46百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△46百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	△46百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	81,240百万円
組替調整額	12,342百万円
税効果調整前	93,583百万円
税効果額	△28,625百万円
退職給付に係る調整額	64,957百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	234百万円
組替調整額	222百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	457百万円
その他の包括利益合計	52,783百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
(単位：千株)						
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要	
発行済株式						
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537		
2. 新株予約権に関する事項						
該当ありません。						
3. 配当に関する事項						
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額						
(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,735	利益剰余金	12.98	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	28,132	利益剰余金	16.80	2020年9月30日	2020年12月1日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発 生日が当連結会計年度の末日後となるもの						
(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,843	利益剰余金	11.85	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
現金預け金勘定	18,430,787百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,689,616百万円
現金及び現金同等物	16,741,171百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
① リース資産の内容	
(ア) 有形固定資産	主として、店舗及び事務機械であります。
(イ) 無形固定資産	ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針 に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經 過リース料	
(借手側)	
1年内	2,574百万円
1年超	11,551百万円
合計	14,125百万円
(貸手側)	
1年内	6,492百万円
1年超	49,946百万円
合計	56,439百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一 時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一 時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けている ほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。 当社は、(会計方針の変更)に記載のとおり、2021年4月に確定給 付型企業年金制度の一部改訂を実施しております。 連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠 出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合 設立型の年金制度を採用しております。 なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職 一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用 を計算しております。

2. 確定給付制度	
(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	460,872
勤務費用	12,559
利息費用	2,276
数理計算上の差異の発生額	8,985
退職給付の支払額	△17,945
過去勤務費用の発生額	△37,734
退職給付債務の期末残高	429,015

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	535,869
期待運用収益	24,765
数理計算上の差異の発生額	90,226
事業主からの拠出額	13,783
退職給付の支払額	△16,180
年金資産の期末残高	648,464

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	417,826
年金資産	△648,464
非積立型制度の退職給付債務	11,188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△219,449
退職給付に係る負債	11,696
退職給付に係る資産	△231,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△219,449

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	12,559
利息費用	2,276
期待運用収益	△24,765
数理計算上の差異の費用処理額	12,241
過去勤務費用の費用処理額（注）	△37,632
その他	292
確定給付制度に係る退職給付費用	△35,028

（注）当連結会計年度において、上記のうち△37,580百万円を特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	101
数理計算上の差異	93,481
合計	93,583

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△295
未認識数理計算上の差異	6,759
合計	6,463

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24%
株式	62%
現金及び預金	3%
その他	11%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	4.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,784百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税分	18,982百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	46,756百万円
繰延ヘッジ損益	18,381百万円
退職給付に係る連結調整額	2,196百万円
その他	64,617百万円
繰延税金資産小計	150,933百万円
評価性引当額	△16,384百万円
繰延税金資産合計	134,549百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△39,223百万円
その他の有価証券評価差額金	△149,206百万円
その他	△9,818百万円
繰延税金負債合計	△198,249百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△63,699百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	30.62%
評価性引当額の増減	△0.26%
のれん償却額	0.78%
持分法による投資損益	△1.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.06%
その他	△1.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.15%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社

議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
直接100.0	金銭貸借取引	資金の借入（注）	40,000	借入金（注）	620,000
		資金の返済（注）	70,000		
		利息の支払（注）	7,705	未払費用	1,901

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）借入金は全額、実質破綻時債務免除特約付劣後借入金であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,381円78銭
1株当たり当期純利益	74円86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,341,495百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	27,637百万円
うち非支配株主持分	27,637百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,313,858百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	125,358百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	125,358百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

金融商品関係

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2021年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で93億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。2020年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2021年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で8,570億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	13,087,752	13,087,752	—
(2) コールローン及び買入手形	71,236	71,236	—
(3) 買現先勘定	1,220,761	1,220,761	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	740,658	740,658	—
(5) 買入金銭債権（※1）	987,691	988,352	660
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	57,102	57,102	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	265,044	275,316	10,272
その他有価証券	5,746,404	5,746,404	—
(9) 貸出金	29,703,375		
貸倒引当金（※2）	△112,691		
	29,590,684	29,885,145	294,461
(10) 外国為替	36,952	36,952	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	667,370	682,846	15,475
資産計	52,472,965	52,793,835	320,869
(1) 預金	30,717,040	30,737,668	20,628
(2) 譲渡性預金	5,989,292	5,989,292	—
(3) コールマネー及び売渡手形	142,974	142,974	—
(4) 売現先勘定	1,558,919	1,558,919	—
(5) 借入金	6,496,384	6,501,545	5,160
(6) 外国為替	3,213	3,213	—
(7) 短期社債	1,707,097	1,707,097	—
(8) 社債	485,368	495,616	10,247
(9) 信託勘定借	4,750,289	4,750,289	—
負債計	51,850,579	51,886,615	36,036
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,764)	(17,764)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,013)	(13,013)	—
デリバティブ取引計	(30,777)	(30,777)	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	18,430,622	18,430,622	－
(2) コールローン及び買入手形	8,766	8,766	－
(3) 買現先勘定	160,268	160,268	－
(4) 債券貸借取引支払保証金	727,689	727,689	－
(5) 買入金銭債権（※1）	885,496	886,296	800
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	44,521	44,521	－
(7) 金銭の信託	1,265	1,265	－
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	275,820	292,071	16,250
その他有価証券	6,240,255	6,240,255	－
(9) 貸出金	30,506,968		
貸倒引当金（※2）	△115,198		
	30,391,769	30,702,437	310,668
(10) 外国為替	25,396	25,396	－
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	689,262	699,669	10,406
資産計	57,881,135	58,219,260	338,125
(1) 預金	33,494,433	33,513,238	18,804
(2) 譲渡性預金	7,324,594	7,324,594	－
(3) コールマネー及び売渡手形	60,675	60,675	－
(4) 売現先勘定	1,628,440	1,628,440	－
(5) 借入金	6,392,602	6,401,948	9,346
(6) 外国為替	577	577	－
(7) 短期社債	2,545,049	2,545,049	－
(8) 社債	935,605	943,894	8,288
(9) 信託勘定借	4,915,208	4,915,208	－
負債計	57,297,188	57,333,627	36,439
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	150,760	150,760	－
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	(126,094)	(126,094)	－
デリバティブ取引計	24,666	24,666	－

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ商品の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 買入金錢債權

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- ## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

- (8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(6) 外国為替、(7) 短期社債、及び (9) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2020年3月末	2021年3月末
買入金銭債権	11,227	6,165
有価証券	194,071	227,493
① 非上場株式 (*3)	59,209	64,237
② 組合等出資金	103,219	123,514
③ その他 (*3)	31,642	39,741
合計	205,299	233,659

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式について1,735百万円、その他について440百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について352百万円減損処理を行っております。

金融商品関係

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,005,100	1,740	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	71,236	—	—	—	—	—
買現先勘定	1,220,761	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	740,658	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	793,015	104,699	33,434	19,275	14,964	33,464
金銭の信託	—	—	1,406	—	—	—
有価証券	1,214,775	1,084,044	939,481	537,892	265,992	769,360
満期保有目的の債券	2,632	—	60	4,020	60,000	195,048
うち国債	—	—	60	—	60,000	55,000
社債	—	—	—	—	—	33,200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,212,142	1,084,044	939,421	533,871	205,992	574,312
うち国債	838,106	260,315	225,000	—	25,000	10,000
地方債	1,228	—	4,546	2,924	6,090	—
社債	21,110	186,052	133,053	196,684	43,275	56,529
貸出金（※2）	4,179,611	5,463,825	4,520,997	2,848,790	2,473,254	7,592,971
リース債権及びリース投資資産（※3）	163,446	239,007	127,633	65,418	50,939	10,717
合計	21,388,606	6,893,316	5,622,953	3,471,376	2,805,150	8,406,513

(※1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの105百万円は含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58,110百万円、期間の定めのないもの2,565,814百万円は含めておりません。

(※3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの665百万円、残価保証額及び見積残存価額16,051百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	18,356,807	650	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,766	—	—	—	—	—
買現先勘定	160,268	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	727,689	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	717,328	68,538	15,193	3,921	1,867	84,853
金銭の信託	—	1,265	100	—	—	—
有価証券	1,396,910	951,154	1,003,626	541,985	288,731	848,057
満期保有目的の債券	—	—	5,051	20,000	60,000	187,738
うち国債	—	—	—	20,000	60,000	35,000
社債	—	—	—	—	—	23,400
その他有価証券のうち満期があるもの	1,396,910	951,154	998,574	521,985	228,731	660,318
うち国債	927,273	200,000	380,000	—	—	135,000
地方債	—	1,675	8,008	3,496	10,521	—
社債	31,639	218,289	218,724	110,577	30,485	64,084
貸出金（※2）	4,636,130	5,814,658	4,667,574	2,613,581	2,485,048	7,811,836
リース債権及びリース投資資産（※3）	163,457	243,838	154,218	54,721	47,522	11,172
合計	26,167,359	7,080,106	5,840,713	3,214,208	2,823,169	8,755,919

(※1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58百万円は含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの76,509百万円、期間の定めのないもの2,401,629百万円は含めておりません。

(※3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの549百万円、残価保証額及び見積残存価額19,691百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	23,588,311	4,537,687	2,589,537	1,183	320	—
譲渡性預金	5,944,292	45,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	142,974	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,471,967	86,952	—	—	—	—
借入金（※2）	2,980,182	1,468,489	811,385	231,702	244,522	420,102
短期社債	1,708,473	—	—	—	—	—
社債（※3）	229,700	110,000	46,500	63,000	20,000	—
信託勘定借	4,750,289	—	—	—	—	—
合計	40,816,190	6,248,128	3,447,423	295,885	264,842	420,102

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金340,000百万円は含めておりません。

(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債16,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	25,297,271	5,400,861	2,795,112	921	266	—
譲渡性預金	7,209,594	115,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	60,675	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,628,440	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,669,700	1,013,609	2,545,241	302,169	207,652	384,228
短期社債	2,545,546	—	—	—	—	—
社債（※3）	50,000	479,612	207,150	173,000	10,000	—
信託勘定借	4,915,208	—	—	—	—	—
合計	43,376,438	7,009,083	5,547,504	476,091	217,918	384,228

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金270,000百万円は含めておりません。

(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債16,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△129	△326

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,407	136,239
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,652
	その他	65,817	65,943
	外国債券	845	849
	その他	64,972	65,093
	小計	217,425	235,835
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	112,591	104,574
	外国債券	112,591	104,574
	その他	—	—
	小計	112,591	104,574
合計	330,016	340,410	10,394

(単位：百万円)

種類	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,030	133,748
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	23,400	23,788
	その他	154,267	154,528
	外国債券	101,870	102,016
	その他	52,396	52,511
	小計	295,697	312,064
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	32,520	32,518
	外国債券	32,520	32,518
	その他	—	—
	小計	32,520	32,518
合計	328,217	344,582	16,365

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,016,948	417,757	599,190
	債券	1,461,837	1,458,337	3,500
	国債	1,053,929	1,053,492	437
	地方債	4,906	4,874	32
	短期社債	—	—	—
	社債	403,001	399,970	3,030
	その他	1,384,110	1,320,023	64,086
	外国株式	2,613	190	2,422
	外国債券	827,306	800,431	26,874
	その他	554,190	519,401	34,789
	小計	3,862,896	3,196,118	666,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	93,664	120,510	△26,846
	債券	554,166	555,804	△1,638
	国債	308,631	309,155	△523
	地方債	9,879	9,914	△34
	短期社債	—	—	—
	社債	235,655	236,735	△1,079
	その他	1,267,263	1,381,288	△114,024
	外国株式	874	1,320	△446
	外国債券	529,513	557,258	△27,745
	その他	736,875	822,708	△85,833
	小計	1,915,093	2,057,603	△142,509
合計		5,777,990	5,253,722	524,268

(単位：百万円)

	種類	2021年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,372,949	515,578	857,371
	債券	1,789,475	1,785,319	4,156
	国債	1,302,059	1,301,155	904
	地方債	6,410	6,379	31
	短期社債	—	—	—
	社債	481,004	477,784	3,220
	その他	945,061	921,143	23,917
	外国株式	3,305	191	3,114
	外国債券	751,018	737,897	13,120
	その他	190,737	183,055	7,682
	小計	4,107,486	3,222,040	885,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	48,364	61,062	△12,698
	債券	553,048	556,444	△3,396
	国債	340,400	343,106	△2,705
	地方債	17,276	17,321	△44
	短期社債	—	—	—
	社債	195,370	196,016	△645
	その他	1,641,761	2,021,443	△379,681
	外国株式	899	1,340	△440
	外国債券	822,472	826,123	△3,651
	その他	818,390	1,193,980	△375,589
	小計	2,243,174	2,638,950	△395,776
合計		6,350,660	5,860,991	489,669

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2019年度

該当ありません。

2020年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,272	40,370	1,389
債券	372,898	2,542	2,930
国債	330,708	2,362	2,812
地方債	2,518	11	0
短期社債	—	—	—
社債	39,671	168	117
その他	3,094,393	67,796	20,011
外国株式	2,565	345	233
外国債券	2,573,278	42,816	7,757
その他	518,549	24,634	12,020
合計	3,528,563	110,710	24,331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128,882	93,608	544
債券	653,415	275	1,593
国債	644,846	221	1,593
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,568	53	—
その他	2,231,003	20,052	162,535
外国株式	2,003	7	88
外国債券	1,710,775	14,542	20,794
その他	518,224	5,502	141,652
合計	3,013,301	113,936	164,674

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2019年度

該当ありません。

2020年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式14,995百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式139百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2020年3月末

該当ありません。

2021年3月末

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2020年3月末

該当ありません。

2021年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	981	424	424	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2021年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,365	985	380	380	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月末
評価差額	526,760
その他有価証券	526,335
その他の金銭の信託	424
(△) 繰延税金負債	160,215
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	366,544
(△) 非支配株主持分相当額	74
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,454
その他有価証券評価差額金	369,924

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,132百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2021年3月末
評価差額	492,441
その他有価証券	492,061
その他の金銭の信託	380
(△) 繰延税金負債	149,138
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	343,303
(△) 非支配株主持分相当額	159
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,910
その他有価証券評価差額金	345,053

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,288百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,873,613	7,936,931	△48,309	△48,309
	買建	21,329,778	7,616,507	46,361	46,361
	金利オプション				
	売建	2,942,641	—	△1,175	△715
	買建	2,937,903	—	1,144	508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,872,014	39,266,116	2,208,234	2,208,234
	受取変動・支払固定	43,837,712	34,523,749	△2,159,973	△2,159,973
	受取変動・支払変動	22,336,839	17,809,579	3,096	3,096
	金利オプション				
	売建	9,925,297	9,906,302	△33,630	△22,767
	買建	6,642,159	6,608,026	18,834	14,371
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,583	40,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	16,259,100	8,204,867	△12,132	△12,132
	買建	16,382,636	8,740,344	9,956	9,956
	金利オプション				
	売建	760,290	—	△85	△26
	買建	680,474	—	108	29
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	45,212,322	35,442,523	1,042,944	1,042,944
	受取変動・支払固定	37,529,904	30,758,857	△1,072,591	△1,072,591
	受取変動・支払変動	23,205,620	19,522,140	474	474
	金利オプション				
	売建	9,282,788	9,266,363	18,087	27,782
	買建	6,255,661	6,239,584	△3,461	△7,879
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△16,697	△11,442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,208,369	4,495,735	△4,770	△4,770
	為替予約				
	売建	12,322,468	832,222	△78,937	△78,937
	買建	16,353,498	227,010	30,111	30,111
	通貨オプション				
	売建	1,170,658	606,930	△43,375	8,257
	買建	892,363	443,075	44,170	△2,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△52,800	△48,247

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,182,667	5,771,209	53,639	53,639
	為替予約				
	売建	15,330,082	993,767	△297,395	△297,395
	買建	20,910,556	364,335	422,703	422,703
	通貨オプション				
	売建	1,128,393	676,694	△50,297	6,515
	買建	794,918	473,197	39,658	△5,507
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,309	179,956

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	59,844	—	△1,243	△1,243
	買建	36,429	—	2,339	2,339
	株式指数オプション				
	売建	26,674	—	△868	△347
	買建	5,100	—	4	△35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	231	711

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	165,306	—	△1,458	△1,458
	買建	123,854	—	1,903	1,903
	株式指数オプション				
	売建	67,159	—	△806	△87
	買建	108,307	—	339	△284
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△20	73

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,314,032	—	△55,526	△55,526
	買建	2,407,161	—	55,375	55,375
	債券先物オプション				
	売建	66,991	—	△325	99
	買建	47,986	—	169	△42
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,332	—	△252	△252
	買建	33,816	—	649	649
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	89	303

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,710,794	—	25,127	25,127
	買建	1,668,659	—	△23,317	△23,317
	債券先物オプション				
	売建	711,176	—	△3,295	75
	買建	347,961	—	1,072	△198
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,260	—	230	230
	買建	55,657	—	△177	△177
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△359	1,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2020年3月末

該当ありません。

2021年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	59,034	45,934	△59	△59
	買建	65,540	52,440	190	190
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	131	131

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	40,500	29,000	903	903
	買建	46,032	34,532	△1,373	△1,373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△469	△469

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		795,889	132,000	1,525
	受取変動・支払固定		1,513,915	1,359,935	△52,136
	金利先物				
	売建	貸出金、その他の有価証券（債券）、預金、社債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション	等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△50,610

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		712,507	652,507	△2,402
	受取変動・支払固定		1,566,967	1,414,632	△34,735
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション	貸出金、其他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△37,137

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,301,582	1,214,987	31,261
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建	外貨建の貸出金、有価証券等	3,890	—	3,890
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約				
	売建	子会社・関連会社に対する持分への投資	88,516	—	2,446
	買建		—	—	—
合計			—	—	37,597

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度							
	三井住友信託銀行							合計
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	130,483	147,088	21,386	35,454	52,355	72,590	△6,130	453,227
経費	△123,114	△44,228	△3,742	△9,595	△22,057	△15,049	△28,630	△246,417
実質業務純益	7,368	102,859	17,643	25,859	30,297	57,541	△34,761	206,809

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2020年度							
	三井住友信託銀行							合計
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	122,773	148,846	23,542	31,199	54,870	69,761	992	451,985
経費	△123,994	△46,453	△3,800	△9,825	△23,948	△15,350	△22,077	△245,451
実質業務純益	△1,221	102,392	19,741	21,374	30,921	54,410	△21,085	206,534
固定資産	67,111	33,172	2,157	8,855	16,699	19,618	173,212	320,827

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

5. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

6. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社の固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2019年度
報告セグメント計（実質業務純益）	206,809
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	60,067
その他経常収益	90,374
その他経常費用	△95,198
その他調整	△29,785
経常利益	232,268

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2020年度
報告セグメント計（実質業務純益）	206,534
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	55,891
その他経常収益	113,407
その他経常費用	△184,780
その他調整	△34,166
経常利益	156,885

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	4,998	2,253
延滞債権額	53,112	74,255
3カ月以上延滞債権額	3,341	3,042
貸出条件緩和債権額	38,964	49,176
合計	100,416	128,729
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	680	134
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	34	30
合計	714	164
銀信合算		
総合計	101,131	128,893
貸出金残高		
銀行勘定	29,703,375	30,506,968
信託勘定	26,710	15,959

(注) 部分直接償却（2020年3月末15,114百万円、2021年3月末17,822百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,534	26,223
危険債権	52,836	58,172
要管理債権	43,651	54,889
合計	111,022	139,284
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	0
危険債権	652	134
要管理債権	34	30
合計	714	164
銀信合算		
総合計	111,737	139,448

(注) 部分直接償却（2020年3月末22,127百万円、2021年3月末24,284百万円）後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	809,556	889,145	1,017,859	1,036,047	845,587
資金運用収益	370,630	409,528	520,790	474,575	345,877
信託報酬	94,289	94,870	100,972	99,816	102,883
経常費用	692,245	716,177	808,764	859,603	731,584
資金調達費用	167,378	246,207	366,989	356,435	133,693
業務粗利益	383,349	426,852	467,337	453,227	451,985
一般貸倒引当金繰入額	△27,957	—	—	△33,590	4,725
経費	△232,797	△237,099	△235,855	△246,417	△245,451
実質業務純益	150,552	189,752	231,482	206,809	206,534
業務純益	122,594	189,752	231,482	173,216	211,259
経常利益	117,311	172,967	209,094	176,443	114,003
当期純利益	77,663	117,980	148,661	124,706	95,941
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,309,724	2,372,266	2,271,838	2,017,424	2,049,539
総資産額	50,969,247	53,161,437	55,223,770	54,596,753	60,117,669
預金残高	29,019,323	29,392,255	31,744,181	30,537,466	33,174,292
貸出金残高	28,158,969	28,259,093	29,404,142	29,953,513	30,691,618
有価証券残高	5,518,947	5,972,337	6,091,898	6,625,035	7,090,335
1株当たり純資産額	1,379.32円	1,416.67円	1,356.69円	1,204.76円	1,223.94円
1株当たり配当額（普通株式） ^{(注)1}	53.99円	67.16円	96.05円	47.18円	28.65円
内1株当たり中間配当額（普通株式）	12.04円	12.62円	45.40円	34.20円	16.80円
1株当たり当期純利益	46.37円	70.45円	88.77円	74.47円	57.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{(注)2}	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	188,467,733	201,698,118	211,350,067	224,425,327	239,846,590
信託勘定貸出金残高	1,410,062	1,306,319	1,445,195	1,543,160	1,804,393
信託勘定有価証券残高 (除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	3,077,763	1,834,427	1,253,465	1,075,184	857,610
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	10.60%	10.60%	10.02%	10.23%	9.69%
Tier1比率	12.60%	12.60%	11.79%	12.10%	11.10%
総自己資本比率	15.55%	15.20%	14.45%	14.86%	13.35%
配当性向 ^{(注)1}	116.41%	95.32%	108.19%	63.35%	50.00%
従業員数	13,647人	13,659人	13,469人	13,527人	13,740人

(注) 1. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	12,916,014	18,216,321
現金	80,966	73,315
預け金	12,835,048	18,143,006
コールローン	71,236	8,766
買現先勘定	1,220,761	160,268
債券貸借取引支払保証金	740,658	727,689
買入金銭債権	64,146	105,830
特定取引資産 (注) 2,8	609,158	513,273
商品有価証券	6,096	39,520
商品有価証券派生商品	13	—
特定取引有価証券派生商品	498	29
特定金融派生商品	450,031	389,215
その他の特定取引資産	152,518	84,508
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,8	6,625,035	7,090,335
国債	1,480,909	1,760,430
地方債	14,785	23,686
社債 (注) 13	729,623	699,775
株式	1,405,587	1,717,801
その他の証券	2,994,129	2,888,640
貸出金 (注) 3,4,5,6,8,9	29,953,513	30,691,618
割引手形 (注) 7	1,123	763
手形貸付	367,094	181,012
証書貸付	27,130,353	28,190,037
当座貸越	2,454,941	2,319,805
外国為替	36,952	25,396
外国他店預け	36,952	25,396
その他資産 (注) 8	1,650,474	1,812,587
未決済為替貸	1,057	1,177
前払費用	2,225	2,116
未収収益	109,444	99,986
先物取引差入証拠金	5,937	53,270
先物取引差金勘定	1,994	2,150
金融派生商品	425,477	618,433
金融商品等差入担保金	801,997	785,742
その他の資産 (注) 8	302,340	249,709
有形固定資産 (注) 10	189,926	186,717
建物	65,089	63,319
土地	104,535	104,535
リース資産	4,280	3,675
建設仮勘定	363	63
その他の有形固定資産	15,658	15,123
無形固定資産	70,937	58,880
ソフトウェア	67,335	55,278
その他の無形固定資産	3,602	3,601
前払年金費用	186,272	237,191
支払承諾見返	359,757	383,537
貸倒引当金	△98,191	△100,846
資産の部合計	54,596,753	60,117,669

(単位：百万円)

	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注) 8	30,537,466	33,174,292
当座預金	1,164,341	2,006,030
普通預金	7,371,011	7,353,317
貯蓄預金	1,863	1,828
通知預金	41,015	77,690
定期預金	20,565,418	22,769,916
その他の預金	1,393,816	965,509
譲渡性預金	6,112,992	7,444,194
コールマネー	201,249	180,886
売現先勘定 (注) 8	1,558,919	1,628,440
特定取引負債	371,950	321,576
商品有価証券派生商品	—	8
特定取引有価証券派生商品	—	983
特定金融派生商品	371,950	320,585
借入金 (注) 8	5,973,015	5,883,091
借入金 (注) 11	5,973,015	5,883,091
外国為替	23,724	16,631
外国他店預り	20,691	16,425
売渡外国為替	1	—
未払外国為替	3,030	206
短期社債	1,136,819	2,013,793
社債 (注) 12	415,368	865,605
信託勘定借	4,750,289	4,915,208
その他負債	1,026,229	1,131,052
未決済為替借	1,123	963
未払法人税等	11,164	2,661
未払費用	80,115	55,272
前受収益	18,828	26,629
先物取引差金勘定	977	2,111
借入商品債券	10,087	5,211
金融派生商品	536,831	662,495
金融商品等受入担保金	134,626	155,739
リース債務	5,720	5,526
資産除去債務	3,277	3,329
その他の負債	223,476	211,111
賞与引当金	9,909	9,009
役員賞与引当金	74	103
株式給付引当金	219	417
退職給付引当金	736	783
睡眠預金払戻損失引当金	4,867	4,138
偶発損失引当金	1,440	1,633
繰延税金負債	91,860	91,342
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,388
支払承諾	359,757	383,537
負債の部合計	52,579,329	58,068,129
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,020,763	1,066,952
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	951,742	997,931
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	579,872	626,061
株主資本合計	1,705,866	1,752,055
その他有価証券評価差額金	363,461	340,796
繰延ヘッジ損益	△48,002	△39,295
土地再評価差額金	△3,901	△4,016
評価・換算差額等合計	311,558	297,484
純資産の部合計	2,017,424	2,049,539
負債及び純資産の部合計	54,596,753	60,117,669

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
経常収益	1,036,047	845,587
信託報酬	99,816	102,883
資金運用収益	474,575	345,877
貸出金利息	331,371	251,337
有価証券利息配当金	104,306	83,278
コールローン利息	950	334
買現先利息	571	20
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	34,196	9,825
その他の受入利息	3,179	1,080
役務取引等収益	185,849	178,519
受入為替手数料	1,475	1,630
その他の役務収益	184,373	176,888
特定取引収益	102,189	76
商品有価証券収益	787	—
特定取引有価証券収益	1,034	—
特定金融派生商品収益	100,309	—
その他の特定取引収益	57	76
その他業務収益	94,420	116,709
外国為替売買益	48,614	79,158
国債等債券売却益	45,716	14,822
国債等債券償還益	—	10
金融派生商品収益	—	22,407
その他の業務収益	88	311
その他経常収益	79,195	101,521
償却債権取立益	615	398
株式等売却益	64,976	98,279
その他の経常収益	13,603	2,843
経常費用	859,603	731,584
資金調達費用	356,435	133,693
預金利息	121,989	43,624
譲渡性預金利息	81,014	14,198
コールマネー利息	2,587	858
売現先利息	31,712	3,576
債券貸借取引支払利息	2,302	—
借入金利息	19,051	12,468
短期社債利息	28,928	5,472
社債利息	8,044	5,397
金利スワップ支払利息	42,448	27,525
その他の支払利息	18,356	20,572
役務取引等費用	95,322	99,698
支払為替手数料	721	740
その他の役務費用	94,601	98,958
特定取引費用	—	33,300
商品有価証券費用	—	391
特定取引有価証券費用	—	2,097
特定金融派生商品費用	—	30,812
その他業務費用	51,868	25,388
国債等債券売却損	11,295	22,678
国債等債券償却	440	—
金融派生商品費用	40,059	—
その他の業務費用	72	2,709
営業経費 (注)1	252,579	257,905
その他経常費用	103,396	181,596
貸倒引当金繰入額	33,472	3,168
貸出金償却	1,360	2,465
株式等売却損	13,036	141,995
株式等償却	35,249	486
その他の経常費用	20,276	33,480
経常利益	176,443	114,003

(単位：百万円)

	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
特別利益	3,154	37,722
固定資産処分益	3,154	141
その他の特別利益 (注) 2	—	37,580
特別損失	2,078	22,061
固定資産処分損	595	649
減損損失 (注) 3	1,482	21,412
税引前当期純利益	177,519	129,664
法人税、住民税及び事業税	59,180	29,985
法人税等調整額	△6,367	3,738
法人税等合計	52,813	33,723
当期純利益	124,706	95,941

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）							
	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610
当期変動額								
剰余金の配当			△48,544	△48,544		△201,461	△201,461	△250,006
当期純利益						124,706	124,706	124,706
土地再評価差額金の取崩						1,555	1,555	1,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△48,544	△48,544	－	△75,199	△75,199	△123,744
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	951,742	1,020,763	1,705,866

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838
当期変動額					
剰余金の配当					△250,006
当期純利益					124,706
土地再評価差額金の取崩					1,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△112,171	△16,941	△1,555	△130,669	△130,669
当期変動額合計	△112,171	△16,941	△1,555	△130,669	△254,413
当期末残高	363,461	△48,002	△3,901	311,558	2,017,424

(単位：百万円)

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	951,742	1,020,763	1,705,866
当期変動額								
剰余金の配当						△49,867	△49,867	△49,867
当期純利益						95,941	95,941	95,941
土地再評価差額金の取崩						115	115	115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46,188	46,188	46,188
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	997,931	1,066,952	1,752,055

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	363,461	△48,002	△3,901	311,558	2,017,424
当期変動額					
剰余金の配当					△49,867
当期純利益					95,941
土地再評価差額金の取崩					115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22,665	8,707	△115	△14,073	△14,073
当期変動額合計	△22,665	8,707	△115	△14,073	32,115
当期末残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,049,539

コーポレートデータ

 三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

 三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残
存勤務期間内の一定の年数（10年）に
よる定額法により按分した額を、それ
ぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上
を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるた
め、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上し
ております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関し
て発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損
失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計
の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用
に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業
種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別
委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによ
っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変
動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出
金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期
間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、
キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対
象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効
性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッ
ジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関す
る当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業
種別委員会報告第15号）を適用して実施しておりました
多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ
取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づ
く繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれの
ヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰
延ヘッジ損失は17百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対する
ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処
理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会
業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種
別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジに
よっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨
建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通
貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、
ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段
の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより
ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘ
ッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘
柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得
原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッ
ジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘ
ッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別
ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用
しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定と
の間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している
金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別
委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除
し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基
準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引
及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず
に損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘ
ッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤
務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの
会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会
計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得
に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上して
おります。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）
において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ
通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われ
た項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への
移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告
第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計
に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号
平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及
び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づい
ております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当事業年度に計上した金額：100,846百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資す
るその他の情報

当社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、
決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、
資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」
を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保
等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。
「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要
素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は3ヵ月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

財務諸表

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

- (3) 新型コロナウイルス感染症に起因する不確実性への対応（予想信用損失の調整）

新型コロナウイルス感染症の拡大が取引先に与える影響については、合理的な見積りが可能な範囲で個別取引先の債務者区分の決定等へ反映しております。しかしながら、当該影響は複雑かつ多岐にわたることから、当該見積りには高い不確実性が存在しております。

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大が取引先（法人与信先）の事業及び損益に与える影響に鑑み、取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が懸念される業種及び商品（以下、「業種等」という。）を特定し、当該業種等に属する一部の与信について、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失に対して追加的な貸倒引当金（以下、「特例引当金」という。）18,958百万円を計上しております。

当事業年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大と小康状態を繰り返し、収束には時間がかかるとする仮定に変更しております（前事業年度は一定期間で収束と仮定）。当事業年度の経済環境や内部格付の変動状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響度合いや収束後の回復の見通しの程度に応じて、業種ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、当該業種に属する一部の与信について将来発生すると予想される信用損失の再見積りを行い、特例引当金14,011百万円を計上しております。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取

引先の事業及び損益に与える影響が変化した場合には、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

- (1) 当事業年度に計上した金額：403,290百万円

退職給付債務403,290百万円から年金資産632,849百万円及び未認識数理計算上の差異6,850百万円を控除した純額236,408百万円を貸借対照表上、前払年金費用237,191百万円及び退職給付引当金783百万円として計上しております。

- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
0.5%	4.6%

当社は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

- (3) 計算基礎の変更による財務諸表への影響

(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率：0.5%減少	2,600百万円の増加	33,491百万円の増加
：0.5%増加	2,324百万円の減少	29,676百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	3,164百万円の増加	－
：0.5%増加	3,164百万円の減少	－

3. 固定資産（のれん含む）の減損処理

- (1) 当事業年度に計上した金額

当社の個人トータルソリューション事業については、新型コロナウイルス感染症に起因し、事業環境が大きく変化しております。このため、当社ではこの変化を経営環境が著しく悪化したものとして評価し、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について、検討を行っております。

検討の結果、当社の個人トータルソリューション事業に帰属する事業用資産（減損前帳簿価額87,929百万円）については、帳簿価額が回収可能価額を上回っており、20,818百万円（有形固定資産1,655百万円及びソフトウェア19,162百万円）の減損損失を計上しております。

- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当社では、6つの事業セグメントを減損会計適用上のグルーピングの最小単位とし（以下、「資産グループ」という。）、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。なお、共用資産については、管理会計上の枠組みを活用し、各事業に所属する人員数等、合理的と認められる基準により各事業へ配賦しております。

（減損の兆候の識別）

資産グループが、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・資産グループに関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合
- ・資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合
- ・資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合

(減損損失の認識要否の判定及び測定)

減損の兆候があると識別された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と資産グループに帰属する資産の帳簿価額とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失を認識します。なお、店舗等について、閉鎖の意思決定を行った場合には、上記のグルーピングから除外し、回収可能価額は、個別の店舗等の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産評価価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

減損損失については、使用価値あるいは正味売却価額と帳簿価額との差額として算定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しておりますが、その算定に当たって使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ及び市場リスクプレミアム等に基づき算定）によっております。

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画等に基づいており、将来の市場あるいは経済状況等を考慮しております。割引前将来キャッシュ・フローは、将来の予測不能な事象や事業計画の前提条件の変化により、変動する可能性があります。

なお、当事業年度に減損損失を認識した当社の個人トータルソリューション事業に係る使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは当社の事業計画を基礎として見積っており、与信取引の実行見込額、保険・投資信託の販売計画等を主要な仮定として織り込んでおります。

(会計方針の変更)

退職給付に係る過去勤務費用の損益処理方法の変更

当社は、2021年1月に確定給付型企业年金制度の一部改訂に伴う規程及び規約の変更の周知を行い、同年4月1日付で改訂を実施しております。これは平均寿命・健康寿命の伸長に合わせて、長く生き活きと働くことのできる環境を整備するため、定年延長及び従来比で役割に応じて幅の広い処遇を行う処遇制度への見直しを同時に実施したものです。この改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しており、過去勤務費用が△37,734百万円（退職給付債務の減額）発生しております。

過去勤務費用の損益処理方法について、従来はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により損益処理としておりましたが、当事業年度より、その発生事業年度に一時に損益処理する方法へと変更しております。これは、従来の処理に依った場合にはそれが将来に亘って影響を及ぼすこととなりますが、制度改訂等で生じる過去勤務費用については、その影響を将来に及ぼすことなく、発生時に一時に損益処理する方が発生時以降の収益及び費用（定年延長及び処遇制度の見直しにより増加する人件費を含む）の対応関係をより明確にし、財政状態及び経営成績をより適切に表現することになると判断したためであります。

当該会計方針の変更は、前事業年度の期末における未認識過去勤務費用の金額的重要性が軽微であるため、遡及適用を実施せず、当事業年度における新規発生額△37,734百万円と併せて特別利益として一時に損益処理しております。この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の経常利益が859百万円減少し、税引前当期純利益が36,721百万円増加しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	372,371百万円
出資金	25,613百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	154,547百万円
再貸付けに供している有価証券	1,034,192百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,221百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	683百万円
延滞債権額	61,960百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	3,042百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	44,322百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	110,008百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	763百万円
--	--------

財務諸表

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	29,978百万円
有価証券	2,336,334百万円
貸出金	5,012,302百万円
その他資産	105,333百万円
計	7,483,949百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,273百万円
売現先勘定	709,711百万円
借入金	4,345,600百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

有価証券 399,318百万円
また、その他の資産には、保証金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	23,254百万円
現先取引差入担保金	3,198百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	14,472,806百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,038,267百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	26,491百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	100百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	670,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	620,000百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	170,595百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	76,840百万円
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	4,634,580百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	100,638百万円
外部委託費	32,104百万円
減価償却費	28,110百万円

2. その他の特別利益は、(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付に係る過去勤務費用について一時損益処理したことによるものであります。

3. 当社では、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化を受け、ニューノーマルを踏まえたコスト構造改革や店舗戦略等の見直しを実施しております。また、管理会計の高度化について、継続的な取り組みを実施しておりますが、固定資産の減損会計の適用方法についても、当該取り組みを活用した適用方法へ見直し、高度化を図っております。具体的には、当社において、従来、店舗等を減損会計適用上のグルーピングの最小単位としておりましたが、こ

れを6つの事業セグメントに変更するとともに、共用資産についても、各事業に所属する人員数等、合理的と認められる基準により各事業へ配賦する方法へと変更しております。

これらの見直しの結果、個人トータルソリューション事業に帰属する事業用資産に投資額の回収が見込めなくなったと判断したことから、減損損失を計上しております。

上記減損会計の適用方法の見直しにより生じた減損損失は、20,818百万円（有形固定資産1,655百万円及びソフトウェア19,162百万円）であり、これらを含めた減損損失は21,412百万円（有形固定資産1,678百万円及びソフトウェア19,734百万円）であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しており、事業計画等に基づく将来キャッシュ・フローを割引率6.9%で割引計算を行った現在価値を回収可能価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年 3月31日残高	当事業年度中の 変動額	2021年 3月31日残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	579,872	46,188	626,061

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	336,027
関連会社株式	61,957
合計	397,984

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税分	37,255百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	30,861百万円
繰延ヘッジ損益	17,342百万円
その他	40,303百万円
繰延税金資産小計	125,762百万円
評価性引当額	△25,990百万円
繰延税金資産合計	99,771百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△39,223百万円
その他有価証券評価差額金	△147,932百万円
その他	△3,957百万円
繰延税金負債合計	△191,113百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△91,342百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.36%
その他	△1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.01%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△107	△309

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,347	136,178	17,830
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,652	452
	その他	7,168	7,176	8
	外国債券	845	849	4
	その他	6,322	6,327	4
	小計	158,715	177,008	18,292
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	112,591	104,574	△8,016
	外国債券	112,591	104,574	△8,016
	その他	—	—	—
	小計	112,591	104,574	△8,016
合計		271,307	281,582	10,275

(単位：百万円)

	種類	2021年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,970	133,687	15,716
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,400	23,788	388
	その他	154,267	154,528	261
	外国債券	101,870	102,016	146
	その他	52,396	52,511	115
	小計	295,637	312,003	16,366
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,520	32,518	△1
	外国債券	32,520	32,518	△1
	その他	—	—	—
	小計	32,520	32,518	△1
合計		328,157	344,521	16,364

有価証券関係

(3) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	340,947
関連会社株式	61,931
合計	402,878

(単位：百万円)

	2021年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	336,027
関連会社株式	61,957
合計	397,984

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	1,014,739	416,962	597,776
	債券	1,461,837	1,458,337	3,500
	国債	1,053,929	1,053,492	437
	地方債	4,906	4,874	32
	短期社債	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	社債	403,001	399,970	3,030
	その他	1,333,100	1,270,664	62,436
	外国株式	1,047	187	859
	外国債券	792,115	765,309	26,806
	その他	539,937	505,167	34,770
	小計	3,809,677	3,145,964	663,713
	株式	93,423	120,227	△26,804
	債券	611,933	614,750	△2,817
	国債	308,631	309,155	△523
	地方債	9,879	9,914	△34
	短期社債	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	293,422	295,680	△2,258
	その他	1,267,148	1,381,170	△114,022
	外国株式	873	1,319	△445
	外国債券	529,471	557,215	△27,743
	その他	736,803	822,636	△85,833
	小計	1,972,505	2,116,148	△143,643
合計		5,782,183	5,262,113	520,069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	57,443
組合等出資金	103,193
その他	31,612
合計	192,249

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について1,731百万円、その他について440百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	2021年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,370,689	514,709	855,979
債券	1,789,475	1,785,319	4,156
国債	1,302,059	1,301,155	904
地方債	6,410	6,379	31
短期社債	—	—	—
社債	481,004	477,784	3,220
その他	862,860	841,031	21,828
外国株式	1,242	191	1,051
外国債券	731,574	718,460	13,113
その他	130,043	122,379	7,663
小計	4,023,025	3,141,060	881,965
株式	48,204	60,872	△12,667
債券	553,048	556,444	△3,396
国債	340,400	343,106	△2,705
地方債	17,276	17,321	△44
短期社債	—	—	—
社債	195,370	196,016	△645
その他	1,593,430	1,972,996	△379,565
外国株式	899	1,338	△439
外国債券	798,681	802,218	△3,536
その他	793,849	1,169,439	△375,589
小計	2,194,683	2,590,313	△395,629
合計	6,217,708	5,731,373	486,335

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	60,855
組合等出資金	123,481
その他	39,713
合計	224,050

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について347百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2019年度

該当ありません。

2020年度

該当ありません。

有価証券関係

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,171	40,355	1,389
債券	372,898	2,542	2,930
国債	330,708	2,362	2,812
地方債	2,518	11	0
短期社債	—	—	—
社債	39,671	168	117
その他	3,094,381	67,795	20,011
外国株式	2,565	345	233
外国債券	2,573,278	42,816	7,757
その他	518,537	24,633	12,020
合計	3,528,451	110,693	24,331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128,030	92,777	544
債券	653,415	275	1,593
国債	644,846	221	1,593
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,568	53	—
その他	2,230,990	20,049	162,535
外国株式	2,003	7	88
外国債券	1,710,775	14,542	20,794
その他	518,211	5,499	141,652
合計	3,012,436	113,101	164,674

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

2019年度

該当ありません。

2020年度

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式14,940百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式139百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2020年3月末

該当ありません。

2021年3月末

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2020年3月末

該当ありません。

2021年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2020年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2021年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月末
評価差額	522,130
その他有価証券	522,130
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	158,668
その他有価証券評価差額金	363,461

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2021年3月末
評価差額	488,728
その他有価証券	488,728
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	147,932
その他有価証券評価差額金	340,796

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,873,613	7,936,931	△48,309	△48,309
	買建	21,329,778	7,616,507	46,361	46,361
	金利オプション				
	売建	2,942,641	—	△1,175	△715
	買建	2,937,903	—	1,144	508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,872,014	39,266,116	2,208,234	2,208,234
	受取変動・支払固定	43,837,712	34,523,749	△2,159,973	△2,159,973
	受取変動・支払変動	22,336,839	17,809,579	3,096	3,096
	金利オプション				
	売建	9,925,297	9,906,302	△33,630	△22,767
	買建	6,642,159	6,608,026	18,834	14,371
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,583	40,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	16,259,100	8,204,867	△12,132	△12,132
	買建	16,382,636	8,740,344	9,956	9,956
	金利オプション				
	売建	760,290	—	△85	△26
	買建	680,474	—	108	29
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	45,212,322	35,442,523	1,042,944	1,042,944
	受取変動・支払固定	37,529,904	30,758,857	△1,072,591	△1,072,591
	受取変動・支払変動	23,205,620	19,522,140	474	474
	金利オプション				
	売建	9,282,788	9,266,363	18,087	27,782
	買建	6,255,661	6,239,584	△3,461	△7,879
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△16,697	△11,442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,208,369	4,495,735	△4,770	△4,770
	為替予約				
	売建	12,322,298	832,222	△78,935	△78,935
	買建	16,353,290	227,010	30,093	30,093
	通貨オプション				
	売建	1,170,658	606,930	△43,375	8,257
	買建	892,363	443,075	44,170	△2,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△52,816	△48,264

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,182,667	5,771,209	53,639	53,639
	為替予約				
	売建	15,325,886	993,767	△297,163	△297,163
	買建	20,903,198	364,335	422,577	422,577
	通貨オプション				
	売建	1,128,393	676,694	△50,297	6,515
	買建	794,918	473,197	39,658	△5,507
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,415	180,061

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	59,844	—	△1,243	△1,243
	買建	36,429	—	2,339	2,339
	株式指数オプション				
	売建	26,674	—	△868	△347
	買建	5,100	—	4	△35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	231	711

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	165,306	—	△1,458	△1,458
	買建	123,854	—	1,903	1,903
	株式指数オプション				
	売建	67,159	—	△806	△87
	買建	108,307	—	339	△284
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△20	73

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,314,032	—	△55,526	△55,526
	買建	2,407,161	—	55,375	55,375
	債券先物オプション				
	売建	66,991	—	△325	99
	買建	47,986	—	169	△42
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,332	—	△252	△252
	買建	33,816	—	649	649
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	89	303

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,710,794	—	25,127	25,127
	買建	1,668,659	—	△23,317	△23,317
	債券先物オプション				
	売建	711,176	—	△3,295	75
	買建	347,961	—	1,072	△198
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,260	—	230	230
	買建	55,657	—	△177	△177
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△359	1,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2020年3月末

該当ありません。

2021年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	59,034	45,934	△59	△59
	買建	65,540	52,440	190	190
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	131	131

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	40,500	29,000	903	903
	買建	46,032	34,532	△1,373	△1,373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△469	△469

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		795,889	132,000	1,525
	受取変動・支払固定		1,414,656	1,279,992	△50,212
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△48,686

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		712,507	652,507	△2,402
	受取変動・支払固定		1,488,070	1,349,186	△33,221
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△35,623

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,301,582	1,214,987	31,261
	為替予約				
	売建		88,516	—	2,446
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	33,707

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,489,799	1,109,499	△89,194
	為替予約				
	売建		92,950	—	△2,441
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△91,636

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
2020年3月末
該当ありません。

2021年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2020年3月末
該当ありません。

2021年3月末
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	99,816	—	99,816	102,883	—	102,883
資金運用収支	153,123	△34,983	118,139	154,587	57,596	212,184
資金運用収益			2,698			1,998
	209,982	267,291	474,575	208,347	139,529	345,877
資金調達費用			2,698			1,998
	56,859	302,274	356,435	53,759	81,932	133,693
役務取引等収支	85,359	5,167	90,526	73,517	5,303	78,820
役務取引等収益	173,121	12,727	185,849	165,792	12,727	178,519
役務取引等費用	87,762	7,560	95,322	92,275	7,423	99,698
特定取引収支	17,485	84,703	102,189	8,138	△41,362	△33,224
特定取引収益	17,485	84,703	102,189	8,588	—	76
特定取引費用	—	—	—	449	41,362	33,300
その他業務収支	489	42,063	42,552	2,200	89,121	91,321
その他業務収益	3,335	91,788	94,420	4,881	111,828	116,709
その他業務費用	2,846	49,725	51,868	2,680	22,707	25,388
業務粗利益	356,274	96,950	453,224	341,327	110,657	451,985
業務粗利益率（％）	0.91	0.69	0.90	0.78	0.81	0.83
実質業務純益			206,809			206,534
コア業務純益			172,828			214,379
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			172,095			214,088
業務純益			173,216			211,259

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年度0百万円、2020年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2019年度－百万円、2020年度8,511百万円）下回っております。
5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2019年度704百万円、2020年度－百万円）下回っております。
6. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.53%	(-)	(-)	0.48%
	38,897,552	209,982		43,237,746	208,347	
うち貸出金	22,795,933	151,990	0.66	24,361,242	156,894	0.64
うち有価証券	3,416,948	51,654	1.51	4,150,928	45,467	1.09
うちコールローン	15,693	2	0.01	427,064	△137	△0.03
うち債券貸借取引支払保証金	281,292	0	0.00	355,497	0	0.00
うち買入金銭債権	34,838	253	0.72	48,085	173	0.35
うち預け金	11,634,870	6,079	0.05	12,842,281	6,002	0.04
資金調達勘定 (B)	(2,592,876)	(2,698)	0.14	(2,364,252)	(1,998)	0.12
	38,296,235	56,859		42,810,108	53,759	
うち預金	24,510,089	20,813	0.08	27,058,049	18,150	0.06
うち譲渡性預金	2,531,671	329	0.01	3,253,468	504	0.01
うちコールマネー	1,007,186	△495	△0.04	532,915	△209	△0.03
うち売現先勘定	135,797	—	—	24,924	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0.55	—	—	—
うち借入金	3,781,490	10,080	0.26	5,061,337	8,952	0.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度248,829百万円、2020年度499,040百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度99百万円、2020年度99百万円）及び利息（2019年度0百万円、2020年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(2,592,876)	(2,698)	1.91%	(2,364,252)	(1,998)	1.03%
	13,926,631	267,291		13,543,838	139,529	
うち貸出金	6,310,896	179,381	2.84	6,180,654	94,443	1.52
うち有価証券	2,361,015	52,652	2.23	2,306,478	37,811	1.63
うちコールローン	42,511	947	2.22	41,409	472	1.14
うち債券貸借取引支払保証金	466,522	—	—	427,676	—	—
うち買入金銭債権	11,131	370	3.32	4,894	90	1.85
うち預け金	1,944,393	28,116	1.44	1,952,901	3,822	0.19
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	2.20	(-)	(-)	0.60
	13,722,250	302,274		13,594,799	81,932	
うち預金	5,801,173	101,176	1.74	5,841,178	25,474	0.43
うち譲渡性預金	4,229,760	80,684	1.90	3,730,838	13,693	0.36
うちコールマネー	133,767	3,082	2.30	161,300	1,067	0.66
うち売現先勘定	1,528,065	31,712	2.07	1,533,155	3,576	0.23
うち債券貸借取引受入担保金	93,535	2,302	2.46	—	—	—
うち借入金	410,111	8,971	2.18	629,831	3,515	0.55

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度33,694百万円、2020年度27,613百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	50,231,307	474,575	0.94%	54,417,332	345,877	0.63%
うち貸出金	29,106,829	331,371	1.13	30,541,897	251,337	0.82
うち有価証券	5,777,964	104,306	1.80	6,457,407	83,278	1.28
うちコールローン	58,205	950	1.63	468,474	334	0.07
うち債券貸借取引支払保証金	747,814	0	0.00	783,173	0	0.00
うち買入金銭債権	45,969	624	1.35	52,979	263	0.49
うち預け金	13,579,264	34,196	0.25	14,795,183	9,825	0.06
資金調達勘定 (B)	49,425,610	356,435	0.72	54,040,655	133,693	0.24
うち預金	30,311,263	121,989	0.40	32,899,228	43,624	0.13
うち譲渡性預金	6,761,432	81,014	1.19	6,984,307	14,198	0.20
うちコールマネー	1,140,953	2,587	0.22	694,216	858	0.12
うち売現先勘定	1,663,862	31,712	1.90	1,558,080	3,576	0.22
うち債券貸借取引受入担保金	93,535	2,302	2.46	—	—	—
うち借入金	4,191,601	19,051	0.45	5,691,169	12,468	0.21

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度282,523百万円、2020年度526,653百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度99百万円、2020年度99百万円）及び利息（2019年度0百万円、2020年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.53	1.91	0.94	0.48	1.03	0.63
資金調達利回り (B)	0.14	2.20	0.72	0.12	0.60	0.24
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.39	△0.29	0.22	0.36	0.43	0.39

損益の状況

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,255	△24,446	△22,190	20,913	△22,548	△1,635
うち貸出金	6,860	△5,202	1,658	10,081	△5,177	4,903
うち有価証券	△1,335	△22,849	△24,184	8,039	△14,226	△6,186
うちコールローン	△24	114	90	△132	△7	△140
うち債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち買入金銭債権	△36	232	195	47	△128	△80
うち預け金	△250	353	103	564	△641	△77
支払利息	675	△4,252	△3,577	5,668	△8,768	△3,099
うち預金	263	△2,203	△1,939	1,709	△4,372	△2,662
うち譲渡性預金	△23	△3	△27	112	63	175
うちコールマネー	△135	43	△92	186	99	286
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△1	1	△0	△0	—	△0
うち借入金	42	276	319	2,263	△3,391	△1,127

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,035	△24,783	△23,748	△3,943	△123,819	△127,762
うち貸出金	△6,616	△6,985	△13,601	△1,990	△82,947	△84,937
うち有価証券	△531	△2,892	△3,424	△894	△13,947	△14,841
うちコールローン	△177	△137	△314	△12	△463	△475
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△21	△25	△47	△115	△164	△279
うち預け金	△5,171	△1,059	△6,231	16	△24,310	△24,293
支払利息	365	△7,065	△6,699	△768	△219,574	△220,342
うち預金	△571	△288	△859	174	△75,876	△75,702
うち譲渡性預金	2,386	△2,637	△250	△1,831	△65,159	△66,991
うちコールマネー	695	△280	415	182	△2,197	△2,014
うち売現先勘定	△2,314	△1,588	△3,902	11	△28,148	△28,136
うち債券貸借取引受入担保金	△344	10	△333	△2,302	—	△2,302
うち借入金	△2,096	△2,105	△4,201	1,226	△6,682	△5,455

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,171	△45,043	△46,214	26,606	△155,304	△128,698
うち貸出金	9,064	△21,007	△11,943	11,809	△91,843	△80,033
うち有価証券	△2,024	△25,584	△27,609	8,762	△29,790	△21,028
うちコールローン	△2,412	2,187	△224	292	△909	△616
うち債券貸借取引支払保証金	0	△0	△0	0	△0	△0
うち買入金銭債権	△77	226	148	34	△395	△360
うち預け金	△2,105	△4,021	△6,127	807	△25,178	△24,371
支払利息	△898	△9,655	△10,553	11,417	△234,160	△222,742
うち預金	1,117	△3,916	△2,799	3,431	△81,796	△78,365
うち譲渡性預金	△689	411	△277	453	△67,269	△66,815
うちコールマネー	692	△369	323	△552	△1,176	△1,728
うち売現先勘定	△153	△3,749	△3,902	△242	△27,893	△28,136
うち債券貸借取引受入担保金	△351	17	△333	△2,302	—	△2,302
うち借入金	△362	△3,520	△3,882	3,285	△9,868	△6,583

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	173,121	12,727	185,849	165,792	12,727	178,519
うち信託関連業務	82,346	—	82,346	78,823	—	78,823
うち預金・貸出業務	34,833	8,826	43,659	41,105	7,516	48,622
うち為替業務	1,224	251	1,475	1,213	417	1,630
うち証券関連業務	28,007	1,338	29,346	23,365	1,289	24,655
うち代理業務	14,112	97	14,210	9,765	1,239	11,004
うち保護預り・貸金庫業務	487	—	487	473	—	473
うち保証業務	642	464	1,107	542	414	956
役務取引等費用	87,762	7,560	95,322	92,275	7,423	99,698
うち為替業務	601	119	721	616	124	740

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	17,485	84,703	102,189	8,588	—	76
うち商品有価証券収益	787	—	787	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	49	985	1,034	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	16,591	83,718	100,309	8,511	—	—
うちその他の特定取引収益	57	—	57	76	—	76
特定取引費用	—	—	—	449	41,362	33,300
うち商品有価証券費用	—	—	—	391	—	391
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	58	2,039	2,097
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	39,323	30,812
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2020年度：8,511百万円（特定金融派生商品収益及び費用：8,511百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	48,614	48,614	—	79,158	79,158
国債等債券売却損益	△303	34,725	34,421	△1,213	△6,642	△7,856
その他	792	△41,276	△40,484	3,414	16,605	20,019
合計	489	42,063	42,552	2,200	89,121	91,321

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	100,599	100,638
退職給付費用	△2,127	2,725
福利厚生費	16,815	17,082
減価償却費	26,466	28,110
土地建物機械賃借料	16,936	17,000
営繕費	759	758
消耗品費	1,656	1,295
給水光熱費	1,496	1,382
旅費	1,757	454
通信費	5,613	3,573
広告宣伝費	2,718	2,407
租税公課	13,711	12,942
その他	66,176	69,534
合計	252,579	257,905

利益率

(単位：%)

		2019年度	2020年度
総資産利益率	経常利益率	0.34	0.20
	当期純利益率	0.24	0.17
資本利益率	経常利益率	8.22	5.60
	当期純利益率	5.81	4.71

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

$$2. \text{ 資本利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,310,993 (30.5)	267,237 (2.8)	8,578,231 (23.4)	9,193,574 (29.5)	245,291 (2.6)	9,438,866 (23.2)
うち有利息預金	6,256,451 (23.0)	250,077 (2.7)	6,506,528 (17.8)	6,276,221 (20.2)	225,458 (2.4)	6,501,680 (16.0)
定期性預金	16,147,578 (59.3)	4,417,839 (47.0)	20,565,418 (56.1)	18,505,071 (59.4)	4,264,844 (45.0)	22,769,916 (56.1)
うち固定金利定期預金	15,556,902 (57.1)	4,417,774 (47.0)	19,974,676 (54.5)	17,906,684 (57.5)	4,264,777 (45.0)	22,171,462 (54.6)
うち変動金利定期預金	590,676 (2.2)	65 (0.0)	590,741 (1.6)	598,387 (1.9)	66 (0.0)	598,454 (1.5)
その他の預金	60,678 (0.2)	1,333,138 (14.2)	1,393,816 (3.8)	59,965 (0.2)	905,544 (9.6)	965,509 (2.4)
小計	24,519,251 (90.0)	6,018,215 (64.0)	30,537,466 (83.3)	27,758,612 (89.1)	5,415,680 (57.2)	33,174,292 (81.7)
譲渡性預金	2,722,034 (10.0)	3,390,957 (36.0)	6,112,992 (16.7)	3,384,059 (10.9)	4,060,135 (42.8)	7,444,194 (18.3)
合計	27,241,285	9,409,172	36,650,458	31,142,671	9,475,815	40,618,487

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,347,267 (30.8)	282,027 (2.8)	8,629,294 (23.3)	9,071,188 (29.9)	296,041 (3.1)	9,367,229 (23.5)
うち有利息預金	6,488,015 (24.0)	259,251 (2.6)	6,747,266 (18.2)	6,441,352 (21.3)	273,742 (2.9)	6,715,094 (16.8)
定期性預金	16,089,483 (59.5)	4,327,822 (43.1)	20,417,305 (55.1)	17,912,193 (59.1)	4,371,464 (45.7)	22,283,658 (55.9)
うち固定金利定期預金	15,531,411 (57.4)	4,327,683 (43.1)	19,859,094 (53.6)	17,316,767 (57.1)	4,371,399 (45.7)	21,688,166 (54.4)
うち変動金利定期預金	558,072 (2.1)	138 (0.0)	558,210 (1.5)	595,426 (2.0)	65 (0.0)	595,491 (1.5)
その他の預金	73,338 (0.3)	1,191,323 (11.9)	1,264,662 (3.4)	74,666 (0.3)	1,173,673 (12.2)	1,248,340 (3.1)
小計	24,510,089 (90.6)	5,801,173 (57.8)	30,311,263 (81.8)	27,058,049 (89.3)	5,841,178 (61.0)	32,899,228 (82.5)
譲渡性預金	2,531,671 (9.4)	4,229,760 (42.2)	6,761,432 (18.2)	3,253,468 (10.7)	3,730,838 (39.0)	6,984,307 (17.5)
合計	27,041,761	10,030,933	37,072,695	30,311,517	9,572,017	39,883,535

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月末			2021年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	7,497,690	7,464,390	33,300	7,988,825	7,954,634	34,190
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,803,706	2,773,748	29,958	3,345,101	3,317,998	27,103
6ヵ月以上1年未満	3,023,962	2,966,756	57,205	3,049,342	2,996,609	52,732
1年以上2年未満	3,386,905	3,268,398	118,507	3,633,265	3,536,046	97,218
2年以上3年未満	1,221,908	1,132,014	89,894	1,952,092	1,858,753	93,338
3年以上	2,631,243	2,369,368	261,875	2,801,289	2,507,418	293,870
合計	20,565,418	19,974,676	590,741	22,769,916	22,171,462	598,454

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末
個人	16,358,604 (64.1)	16,623,586 (58.3)
法人	6,217,873 (24.3)	8,007,979 (28.1)
その他	2,959,656 (11.6)	3,889,124 (13.6)
合計	25,536,133 (100.0)	28,520,691 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(單位：%)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	0.07	0.06
国際業務部門	1.81	0.40
合計	0.54	0.14

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,256 (0.1)	331,838 (5.2)	367,094 (1.2)	40,411 (0.2)	140,601 (2.4)	181,012 (0.6)
証書貸付	21,128,853 (89.5)	6,001,499 (94.8)	27,130,353 (90.6)	22,384,096 (90.4)	5,805,940 (97.6)	28,190,037 (91.8)
当座貸越	2,454,941 (10.4)	— (—)	2,454,941 (8.2)	2,319,505 (9.4)	300 (0.0)	2,319,805 (7.6)
割引手形	1,123 (0.0)	— (—)	1,123 (0.0)	763 (0.0)	— (—)	763 (0.0)
合計	23,620,174 (100.0)	6,333,338 (100.0)	29,953,513 (100.0)	24,744,776 (100.0)	5,946,841 (100.0)	30,691,618 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,970 (0.2)	239,627 (3.8)	291,598 (1.0)	42,505 (0.2)	174,207 (2.8)	216,712 (0.7)
証書貸付	20,702,888 (90.8)	6,071,268 (96.2)	26,774,157 (92.0)	21,854,596 (89.7)	6,006,416 (97.2)	27,861,013 (91.2)
当座貸越	2,039,713 (9.0)	— (—)	2,039,713 (7.0)	2,463,325 (10.1)	30 (0.0)	2,463,356 (8.1)
割引手形	1,360 (0.0)	— (—)	1,360 (0.0)	814 (0.0)	— (—)	814 (0.0)
合計	22,795,933 (100.0)	6,310,896 (100.0)	29,106,829 (100.0)	24,361,242 (100.0)	6,180,654 (100.0)	30,541,897 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月末			2021年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	4,977,519			5,273,331		
1年超3年以下	5,378,458	3,590,705	1,787,752	5,736,474	3,960,376	1,776,097
3年超5年以下	4,468,261	3,150,829	1,317,432	4,657,290	3,083,205	1,574,085
5年超7年以下	2,833,873	1,879,095	954,778	2,590,313	1,747,228	843,085
7年超	9,777,777	7,161,792	2,615,985	10,036,921	7,639,863	2,397,057
期間の定めのないもの	2,517,622	2,517,591	31	2,397,286	2,397,253	33
合計	29,953,513			30,691,618		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	554,434件	25,873,712	568,636件	26,661,804
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	549,546	17,088,139	563,857	17,562,296
(B) (A)	99.1%	66.0%	99.1%	65.8%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
消費者ローン残高	10,427,442	10,805,889
住宅ローン残高	9,785,828	10,128,294
その他ローン残高	641,614	677,595

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定分)	25,873,712	100.0%	26,661,804	100.0%
製造業	2,643,222	10.2	2,955,876	11.1
農業、林業	5,324	0.0	4,100	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	59,024	0.2	60,637	0.2
建設業	184,452	0.7	197,556	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,171,913	4.5	1,201,497	4.5
情報通信業	428,496	1.7	313,259	1.2
運輸業、郵便業	1,146,400	4.4	1,292,947	4.9
卸売業、小売業	1,253,829	4.9	1,249,692	4.7
金融業、保険業	2,487,735	9.6	2,328,335	8.7
不動産業	3,512,400	13.6	3,651,966	13.7
物品賃貸業	1,174,796	4.6	1,293,619	4.9
地方公共団体	29,666	0.1	25,453	0.1
その他	11,776,450	45.5	12,086,860	45.3
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,079,800	100.0%	4,029,813	100.0%
政府等	2,417	0.0	2,676	0.1
金融機関	56,162	1.4	25,731	0.6
その他	4,021,221	98.6	4,001,406	99.3
合計	29,953,513		30,691,618	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末
設備資金	15,605,234 (52.1)	15,997,908 (52.1)
運転資金	14,348,278 (47.9)	14,693,710 (47.9)
合計	29,953,513 (100.0)	30,691,618 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
有価証券	643,451	645,349
債権	219,692	174,147
土地建物	2,450,411	2,567,666
工場	113,820	150,025
財団	165,391	159,842
船舶・航空機	1,166,199	1,110,120
その他	1,740,922	1,883,521
小計	6,499,889	6,690,672
保証	10,153,945	10,440,713
信用	13,299,678	13,560,231
合計	29,953,513	30,691,618

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
有価証券	800	613
債権	830	5,699
土地建物	275	275
工場	163	210
その他	22,767	16,214
小計	24,835	23,012
保証	17,610	16,210
信用	317,310	344,314
合計	359,757	383,537

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	0.66	0.64
国際業務部門	2.84	1.52
合計	1.13	0.82

(11) 預貸率

(単位：％)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	86.70	67.31	81.72	79.45	62.75	75.56
預貸率（平残）	84.29	62.91	78.51	80.36	64.57	76.57

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,081,894 (24.0)	399,014 (18.9)	1,480,908 (22.4)	1,282,920 (27.5)	477,510 (19.7)	1,760,430 (24.8)
地方債	14,785 (0.3)	— (—)	14,785 (0.2)	23,686 (0.5)	— (—)	23,686 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	729,623 (16.2)	— (—)	729,623 (11.0)	699,775 (15.0)	— (—)	699,775 (9.9)
株式	1,405,587 (31.1)	— (—)	1,405,587 (21.2)	1,717,801 (36.8)	— (—)	1,717,801 (24.2)
その他の証券	1,283,070 (28.4)	1,711,059 (81.1)	2,994,129 (45.2)	943,967 (20.2)	1,944,672 (80.3)	2,888,640 (40.8)
うち外国債券	— (—)	1,435,023 (68.0)	1,435,023 (21.7)	— (—)	1,664,646 (68.7)	1,664,646 (23.5)
うち外国株式	— (—)	134,211 (6.4)	134,211 (2.0)	— (—)	136,462 (5.6)	136,462 (1.9)
合計	4,514,961 (100.0)	2,110,074 (100.0)	6,625,035 (100.0)	4,668,151 (100.0)	2,422,184 (100.0)	7,090,335 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	229,908 (6.7)	343,137 (14.5)	573,045 (9.9)	1,144,418 (27.6)	487,145 (21.1)	1,631,563 (25.3)
地方債	11,553 (0.3)	— (—)	11,553 (0.2)	19,772 (0.5)	— (—)	19,772 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	712,274 (20.8)	— (—)	712,274 (12.3)	757,267 (18.2)	— (—)	757,267 (11.7)
株式	915,047 (26.8)	— (—)	915,047 (15.8)	839,958 (20.2)	— (—)	839,958 (13.0)
その他の証券	1,548,164 (45.4)	2,017,877 (85.5)	3,566,041 (61.8)	1,389,511 (33.5)	1,819,333 (78.9)	3,208,844 (49.7)
うち外国債券	— (—)	1,750,093 (74.1)	1,750,093 (30.3)	— (—)	1,540,542 (66.8)	1,540,542 (23.9)
うち外国株式	— (—)	134,956 (5.7)	134,956 (2.3)	— (—)	134,168 (5.8)	134,168 (2.1)
合計	3,416,948 (100.0)	2,361,016 (100.0)	5,777,964 (100.0)	4,150,928 (100.0)	2,306,479 (100.0)	6,457,407 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：％)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	16.57	22.42	18.07	14.98	25.56	17.45
預証率（平残）	12.63	23.53	15.58	13.69	24.09	16.19

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	838,724	1,228	—	21,170		324,265	319,244
1年超3年以下	261,417	—		186,358		648,921	166,686
3年超5年以下	227,255	4,539		133,678		597,096	226,795
5年超7年以下	—	2,939		197,004		361,928	6,108
7年超10年以下	87,973	6,077		43,672		152,335	119,530
10年超	65,538	—		147,738		619,670	596,658
期間の定めのないもの	—	—		—	1,405,587	289,910	—
合計	1,480,909	14,785	—	729,623	1,405,587	2,994,129	1,435,023

(単位：百万円)

	2021年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	927,555	—	—	31,707		420,892	414,969
1年超3年以下	200,960	1,675		218,331		546,222	255,026
3年超5年以下	383,503	8,014		219,934		386,366	155,377
5年超7年以下	20,862	3,513		111,201		430,940	163,354
7年超10年以下	61,956	10,483		30,842		196,711	158,462
10年超	165,593	—		87,758		592,455	517,456
期間の定めのないもの	—	—		—	1,717,801	315,051	—
合計	1,760,430	23,686	—	699,775	1,717,801	2,888,640	1,664,646

銀行業務の状況

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,407	55,583,037	10,194	57,893,515
	各地より受けた分	4,783	56,845,748	4,847	63,292,796
代金取立	各地へ向けた分	71	225,951	58	174,993
	各地より受けた分	66	211,005	55	162,372
合計		15,328	112,865,742	15,155	121,523,678

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	441,600	407,303
	買入為替	181,493	163,903
被仕向為替	支払為替	236,873	228,615
	取立為替	—	19
合計		859,967	799,840

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	10,151	9,518
合計	10,151	9,518

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
貸出金	1,543,160	1,804,393
証書貸付	1,160,640	1,428,073
手形貸付	382,520	376,320
有価証券	1,075,184	857,610
国債	599,390	457,214
地方債	30	30
社債	113,807	66,718
株式	8,164	7,910
外国証券	290,862	251,461
その他の証券	62,930	74,275
信託受益権	172,441,244	180,845,290
受託有価証券	22,849	22,579
金銭債権	19,271,003	22,805,910
生命保険債権	627	753
住宅貸付債権	17,790,616	21,376,247
その他の金銭債権	1,479,759	1,428,908
有形固定資産	17,315,570	19,183,820
動産	44	44
不動産	17,315,525	19,183,775
無形固定資産	194,224	192,521
地上権	17,220	5,657
不動産の賃借権	176,960	186,820
その他の無形固定資産	42	42
その他債権	7,273,403	8,661,666
銀行勘定貸	4,750,289	4,915,208
現金預け金	538,396	557,590
預け金	538,396	557,590
合計	224,425,327	239,846,590

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況
信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
金銭信託	33,415,451	34,196,939
年金信託	13,023,778	13,107,254
財産形成給付信託	19,060	18,954
投資信託	79,777,245	81,009,958
金銭信託以外の金銭の信託	32,458,304	38,906,807
有価証券の信託	20,975,736	22,175,725
金銭債権の信託	19,383,820	22,893,231
土地及びその定着物の信託	78,450	875
包括信託	25,293,482	27,536,844
合計	224,425,327	239,846,590

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2020年3月31日現在171,496,341百万円、2021年3月31日現在179,783,587百万円
3. 共同信託他社管理財産 2020年3月31日現在185,381百万円、2021年3月31日現在187,868百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年3月31日現在26,710百万円のうち延滞債権額は680百万円、貸出条件緩和債権額は34百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は714百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2021年3月31日現在15,959百万円のうち延滞債権額は134百万円、貸出条件緩和債権額は30百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は164百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

（単位：百万円）

種類	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
貸出金	26,710	15,959
その他	4,576,633	4,618,947
合計	4,603,344	4,634,907

負債

（単位：百万円）

種類	2019年度 2020年3月31日現在	2020年度 2021年3月31日現在
元本	4,602,967	4,634,580
債権償却準備金	70	19
その他	306	307
合計	4,603,344	4,634,907

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
金銭信託	33,415,451	34,196,939
年金信託	13,023,778	13,107,254
財産形成給付信託	19,060	18,954
合計	46,458,289	47,323,148

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	924,942	1,114,402
1年以上2年未満	760,479	1,114,779
2年以上5年未満	5,920,944	5,102,338
5年以上	24,179,439	25,006,525
合計	31,785,805	32,338,047

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2020年3月末	2021年3月末
金銭信託	貸出金	1,541,478	1,803,690
	有価証券	771,335	686,416
	計	2,312,814	2,490,107
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,541,478	1,803,690
	有価証券	771,335	686,416
	計	2,312,814	2,490,107

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末
証書貸付	1,158,958 (75.2)	1,427,370 (79.1)
手形貸付	382,520 (24.8)	376,320 (20.9)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,541,478 (100.0)	1,803,690 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	2,644件	1,541,478	2,350件	1,803,690
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	2,557	917,988	2,193	446,758
(B) (A)	96.7%	59.5%	93.3%	24.7%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
消費者ローン残高	15,773	13,710
住宅ローン残高	15,244	13,514
その他ローン残高	528	196

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
1年以下	437,069	508,820
1年超3年以下	266,934	362,043
3年超5年以下	223,979	178,777
5年超7年以下	121,041	176,879
7年超	492,453	577,169
合計	1,541,478	1,803,690

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	52,676	3.4%	48,448	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	8,460	0.6	15,500	0.9
情報通信業	14,000	0.9	93,500	5.2
運輸業・郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業・小売業	5,000	0.3	4,584	0.2
金融業、保険業	1,310,445	85.0	1,399,135	77.6
不動産業	28,496	1.9	19,793	1.1
物品賃貸業	4,455	0.3	4,100	0.2
その他	117,524	7.6	218,208	12.1
合計	1,541,478	100.0	1,803,690	100.0

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末
設備資金	25,959 (1.7)	15,531 (0.9)
運転資金	1,515,519 (98.3)	1,788,159 (99.1)
合計	1,541,478 (100.0)	1,803,690 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
土地建物	9,355	1,341
その他	3,960	11,000
小計	13,315	12,341
保証	14,096	12,434
信用	1,514,067	1,778,914
合計	1,541,478	1,803,690

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末
国債	421,556 (54.6)	362,065 (52.8)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	5,818 (0.8)	9,894 (1.4)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	343,930 (44.6)	314,425 (45.8)
合計	771,335 (100.0)	686,416 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
年金信託残高	13,023,778	13,107,254
受託件数	3,508件	3,501件

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
受託残高	875,015	855,683
事業所数	10,747力所	10,548力所
加入者数	303千人	288千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,555,155	2,877,480
指定金外信託	189,991	192,577
合計	2,745,147	3,070,057

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
総資金量	83,108,748	87,941,635
預金	30,537,466	33,174,292
譲渡性預金	6,112,992	7,444,194
金銭信託	33,415,451	34,196,939
年金信託	13,023,778	13,107,254
財産形成給付信託	19,060	18,954

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国債	824	891
地方債・政府保証債	—	—
合計	824	891
証券投資信託	952,019	640,058

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
売買高	1,443,891	1,027,258
商品国債	1,443,891	1,027,258
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	50,761	23,733
商品国債	50,646	23,619
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2020年3月末	2021年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	3	2
	金額	10,325	9,737
保証	口数	1,195	1,089
	金額	349,431	373,800
合計	口数	1,198	1,091
	金額	359,757	383,537

不動産業務

		2019年度	2020年度
売買の媒介	件数	607件	480件
	取扱高	1,560,997百万円	1,480,076百万円
貸借の媒介	件数	36件	23件
土地信託契約受託件数		37件	30件

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2019年度	2020年度
受託会社数（期末現在）（上場）	1,503社	1,524社
（非上場）	1,020社	1,003社
（合計）	2,523社	2,527社
管理株主数（期末現在）	26,342千名	27,837千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	増加額	減少額		2020年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△374) 48,085	81,676	—	48,085	81,676
個別貸倒引当金	(△152) 26,599	16,515	9,966	16,632	16,515
合計	(△526) 74,685	98,191	9,966	64,718	98,191

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2020年3月末	増加額	減少額		2021年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(409) 82,086	77,526	—	82,086	77,526
個別貸倒引当金	(93) 16,608	23,319	1,183	15,425	23,319
合計	(503) 98,695	100,846	1,183	97,511	100,846

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2019年3月末	増減額	2020年3月末
債権償却準備金	81	△11	70
合計	81	△11	70

	2020年3月末	増減額	2021年3月末
債権償却準備金	70	△51	19
合計	70	△51	19

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2020年3月末	2021年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	85.9	81.1
要注意先		7.2	6.1
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	8.7	6.2
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	7.1	6.1
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	1,360	2,465

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,176	683
延滞債権額	41,158	61,960
3カ月以上延滞債権額	3,341	3,042
貸出条件緩和債権額	34,697	44,322
合計	82,373	110,008
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	680	134
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	34	30
合計	714	164
銀信合算		
総合計	83,088	110,172
貸出金残高		
銀行勘定	29,953,513	30,691,618
信託勘定	26,710	15,959

(注) 部分直接償却 (2020年3月末8,889百万円、2021年3月末11,477百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2020年3月末					2021年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,493	6,863	2,629	100.0	100.0	21,511	17,650	3,861	100.0	100.0
危険債権	38,578	23,058	13,337	85.9	94.3	44,368	21,445	18,598	81.1	90.2
要管理債権	38,038	12,705	3,088	12.1	41.5	47,365	21,029	2,983	11.3	50.6
小計	86,110	42,627	19,056	43.8	71.6	113,245	60,125	25,443	47.8	75.5
正常債権	30,344,174					31,058,457				
合計	30,430,285					31,171,702				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	27				0	0			
危険債権	652	652				134	134			
要管理債権	34	34				30	30			
小計	714	714			100.0	164	164			100.0
正常債権	25,995					15,794				
合計	26,710					15,959				
銀信合算										
総合計	30,456,996					31,187,661				

(注) 部分直接償却 (2020年3月末8,889百万円、2021年3月末11,477百万円) 後の計数。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己信託の状況

直近の事業年度における自己信託の概要

2020年8月6日付で自己信託の登録（関東財務局長（自信）第3号）を行いました。
2020年度の自己信託における信託報酬は81百万円、2021年3月末の自己信託に係る信託財産額は5,957億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。

自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
(従たる営業所) 芝営業部	東京都港区芝3丁目33番1号

直近の事業年度における自己信託の状況を示す指標

1. 信託報酬額

(単位：百万円)

2020年度
81

2. 信託財産額

(単位：百万円)

2021年3月末
595,796

3. 信託財産の概要

(単位：百万円)

	2021年3月末
金銭債権の信託	595,796

直近の事業年度における信託財産の状況を示す指標

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2021年3月末
(資産)	
金銭債権	594,746
銀行勘定貸	1,049
資産合計	595,796
(負債)	
金銭債権の信託	595,796
負債の合計	595,796

2. 信託財産の種類ごとの件数、元本金額

(単位：百万円)

信託の種類	2021年3月末	
	件数	元本額
金銭債権の信託	11	595,796

信託財産の分別管理の状況

資産の区分

金銭債権	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿に信託契約ごとに債権の種類、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿上で信託契約ごとに金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2021年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2021年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2021年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00